

ターのような第三者機関は大変有用であり、設置について各方面と十分協議していきたい。

消防力の整備と基準について

◎松浦議員 本市の消防力の整備状況について、次のことを伺いたい。①各種車両について国が示す整備基準はいくらか。また、市が配置している台数及びそれぞれに乗車する隊員数について②最前線以外にも消防には重要な任務があるが、必要人員は何人なのか。指揮隊、消防隊、救急隊、救助隊の運用はどのようにしているのか。

▲消防長 ①国の基準では人口及び地域性により、ポンプ車は8台必要であり、本市では北署4台、郡家分署2台、南署2台の計8台配置し、1台当たり3名から5名乗車する。はしご車、化学車、救助工作車は各1台必要であり、はしご車と化学車は北署に1台、救助工作

車は南署に1台配置し、それぞれ3名から4名乗車する。救急車は人口3万人に1台必要だが、地域性を考慮し、本市では5台保有し、北署2台、郡家分署1台、南署2台配置し、1台に3名乗車している。その他の特殊車両には整備基準はないが、南署に水槽車1台配置し、2名乗車している②消防長以下担当課合わせて118名で業務を行っており、この人員が必要と考えている。また、指揮隊は原則北署4名、南署2名で出動し、他の消防隊等は隊員が事案により車両の乗り換えで運用している。



平成22年丸亀市消防出初式

ケーブルテレビの現状認識及び方針

◎長友議員 合併後本市では、旧町の有線放送事業を廃止し、代わりに中讃ケーブルビジョンによる行政情報を提供してきた。これは情報量が少なく、操作が煩雑なことから利用が少ないが、次のことを伺いたい。①合併後のデータ放送へのアクセス数とケーブルテレビ加入率の推移について②市の施設に簡易スタジオを設置し、職員が直接行政情報を発信する考えについて③ケーブルテレビに対する現状認識と今後の取り組みについて。

▲企画財政部長 ①アクセス数を確認することはできないが、500世帯の加入者を対象に実施したアンケート調査の結果、約67パーセントの人がデータ放送をよく利用している。また、21年9月末現在の加入率は約41パーセントで減少傾向にあり、原因として景気低迷による経済的理由や操作の煩わしさがあると考えている②専用スタジオを設けるには、場所や費用面から現時点では困難である。ケーブルテレビの取材の中で、できるだけ職員が発信するように努め

たい③加入率が徐々に低下していることから、ケーブルテレビは市民生活に十分浸透していないと考えている。今後事業者と連携の下、PRや魅力ある番組作り、加入者へのきめ細かい対応に取り組み、普及促進に努めたい。

安全・安心のため交差点の改良を

◎多田議員 川西町道池交差点は交通量が多く、事故が多発する危険がある。県も以前より、早期の改良が必要な路線として



改良が望まれる川西町道池交差点

から改良の必要が指摘されている。県では、過去に抜本的な改良計画を検討したことがあるが、地形的に高低差が大きく、道池や古子川があり、改良には道池か古子川への影響が避けられないため、広範囲にわたり関係者の協力が必要になり、多額の経費を要することから、県の財政事情の悪化により、実現していない。市としては、引き続き、道池交差点の改良を最重点として、

位置付け、安全・安心の観点から、交通渋滞の解消を図るべく努力はしているが、未だに進行していない。解決しなければならぬ難しい問題はあるだろうが、危険箇所を優先して解消することが、安全・安心のまちづくりにつながるのではないかと考えているのか。また今後、県に対して強く要望していく考えはあるのか、見解を伺いたい。▲都市経済部長 道池交差点は、県道長尾丸亀線と県道善通寺府中線が交差し、双方で1日約3万台の交通量があり、以前

併せて関連する城辰小学校北側の歩道の整備を強く要望している。

資源ごみ持ち去り 防止要綱について

◎倉本議員 12月に制定された「資源ごみ持ち去り防止要綱」について、次のことを伺いたい。
①9月議会質問後の対応について②要綱の有効性について③警察や関係機関との連携について④持ち去りに対する市民との協力体制について⑤市民と持ち去り行為者との接点での問題解決の対策について。

▲生活環境部長 ①要綱や条例を制定している高松市や松山市を視察し、取り組み状況を調査研究した。その結果、条例による罰則適用には十分な検討、準備期間が必要だと分かった。そこで、当面の対策として、罰則規定はないが、12月1日より「資源ごみ持ち去り防止要綱」を施行した②要綱の存在は、資源ごみ持ち去り防止の環境づくりに有効性を発揮すると考える③警察との連携は、資源ごみ持ち去り重点地区のパトロール、持ち去り行為者とのトラブル時の通報を考えている。関係機関

との連携は、車のナンバー等からの持ち去り行為者の割り出しを想定している④市民からの持ち去り情報を基に、対策が必要な重点地区のパトロールを強化していく⑤市民と持ち去り行為者がトラブルを生じないよう、資源ごみは収集当日の朝出しを徹底し、持ち去り行為者が行動できる時間帯を少なくすることが重要と考える。



収集当日の朝出しにご協力を

荒れる中学校 改善の対策は

◎横川議員 市内の公立中学校で荒れていると思われる実態をどの程度把握しているのか。一人の生徒の荒れがクラスの雰

囲気を乱し、学級崩壊の引き金となるケースがある。教員だけでは限界があるため、サポート役として、警察官や教員のOBを問題行動がある学校に派遣するなど、ケースによって様々な対応が考えられるが、教育委員会として、どのような対策で改善を図っているのか伺いたい。

▲教育長 昨年度の市内立中学校の状況は、器物損壊21件、生徒間暴力18件、いじめの認知17件である。教育委員会としては、問題行動の原因の正確な把握と問題行動への細やかな対応のため、非行防止定例情報交換会等を通して、中学校と少年育成センター、中讃少年サポートセンター、西部子ども相談センター、丸亀警察署と連携を図っている。緊急時には、学校からの要請に基づき、育成センター職員や事務局のスクールカウンセラー及び指導主事等を学校に派遣し、相談、巡回、立哨に当たらせて。さらに、保護司会、少年警察補導員、少年を守る会にも協力を仰ぎ、校内の巡回、立哨や挨拶運動をしてもらった。なお、9月からは陸地部の各中学校に校内巡回員を派遣し、問題行動の早期発見、早期対応に努めている。

競艇場の新築計画 見直す考えは

◎国方議員 本市においては、来年度の税収見込みも不透明であり、財源も非常に厳しい。それなのに、なぜか、105億円もかけて競艇場の建設をする必要があるのか。現在の建物の耐震補強で十分ではないか。全国的に公営ギャンブル場が衰退している中、ナイター設備導入の丸亀競艇場も、売上げの7割が電話投票によるものである。そういう状況の中、今から競艇場を建て直し、本当に市民に喜んでもらえるのか。今後のナイターレースの様子を見て、市民の意見も聞き、もう一度考え直してもらいたいが、どうか。



建て直しが計画される競艇場

いる。耐震補強では、観覧席等の特殊な構造上、補強自体が実質全面改修となり、多額の費用を投下しても、耐久性が劇的に向上するものではない。また、発売機や集計システムの交換時期が到来しており、これらも限界が近づいている。このような状況下、施設の更新とシステムの更新を整合させることは、より合理的であると考ええる。

▲競艇事業部長 現施設は既に40年以上経過し、老朽化が著しく、また、昭和56年に改正された建築基準法の新耐震基準を満たしておらず、経営の持続性を確保するため、施設改善は大きな課題となつて

行政財産の活用で 収益確保を

◎福部議員 平成19年3月の地方自治法の改正により、行政



庁舎空きスペースに設置の自動販売機

財産の余裕スペースの貸し付けが可能となり、業務の妨げにならないければ、行政施設を活用して収益を上げることが可能となった。本市においても、行政財産の利用価値を見直し、積極的な活用で新たな財源を確保することは、さらに一歩進んだ行政改革に該当すると思われる。そこで、行政財産の積極的活用、活用できるものの情報収集実施についての考えを伺いたい。

▲市長 市有財産の売却、貸し付けによる収入は、市税と並び本市独自の財源の確保策と位置付けている。地方自治法の改正により、行政財産の貸し付けは、より柔軟な対応が可能となったが、貸し付けは私法上の契

約に基づくものなので、公益優先を原則とする使用許可等のメリット、デメリットも考慮し、より適切な方法で財産の活用を図る必要がある。なお、行政財産の貸し付けに関する法的整備、基準の作成については、今後速やかに検討していきたい。また、行政改革の推進に資するため、不要、未活用の市有財産を洗い出し、現状の把握に努めるとともに、転用、貸し付け、売却など財産の有効活用に全庁的に取り組んでいきたい。

小中一貫教育と学校統廃合

◎中谷議員 市が進めている小中一貫教育の本質は学校統廃

合であるため、その経緯や内容について疑問が出てきている。そこで、次のことを伺いたい。
①広大な綾歌地域を1学校区にするのは、バス通学を余儀なくされる。徒歩通学も自然、地域と触れ合える大事な教育であり、このデメリットをどう考えるか②飯山地域は、将来、施設一体型を目指すとして、1500人近いマンモス校を目指す根拠は③小中一貫教育はメリットもあるが、卒業式もなく、はじめがつかない。また、非行の低年齢化等様々な影響をどう分析しているのか④小中一貫教育の今後の進め方は。

▲教育長 ①スクールバスの運行ルートを検討する中で解決できるものではないかと考えており、協議が具体化する中で検討したい②小中一貫教育の理想は施設一体型であり、将来的に児童・生徒数、施設状況により、可能であれば一体型における小中一貫校を検討したい③小・中学生が交流することにより、思いやりの心、あこがれの心が育ち、中1ギャップ等の諸問題を解決する方策として、小中一貫教育という新しい仕組みを取り入れていくことが有効と考える

④平成22年度を準備期、平成23年度を試行期、平成24年度を改善期、平成25年度を充実期と考えている。

認知症高齢者見守り事業の充実

23年度を試行期、平成24年度を改善期、平成25年度を充実期と考えている。

◎藤田議員 介護保険法での地域支援事業には、介護予防事業、包括的支援事業等、法に明記された事業のほか、市町村が行うことができる任意事業がある。認知症高齢者を介護している家族の身体的、精神的な負担の軽減を図るとともに、認知症高齢者の在宅生活の継続や生活の質の向上を図るため、認知症高齢者見守り事業を地域支援事業の中で任意事業として位置付け、充実させる考えはないか。

▲健康福祉部長 本市での認知症高齢者に関する事業としては、平成19年度に市内コミュニティにおける認知症講演会、シンポジウムを開催し、平成20年度からは、コミュニティと地域包括支援センターとの協働によるコミュニティモデル事業として、認知症をテーマにした介護予防事業を5コミュニティで展開している。今後は、コミュニティモデル事業を拡大し、全庁的な展開を検討している。

23年度を試行期、平成24年度を改善期、平成25年度を充実期と考えている。

不況対策

雇用対策について

コミュニティごとの高齢化率や活動できる人材等も異なっていることから、地域のニーズと地域資源を総合的に結び付け、地域活動組織の育成や支援を行う地域介護予防活動支援事業として、今後も積極的に推進していきたい。

◎三木議員 リーマンショックから立ち直れない世界経済の中にあつて、ドバイショックが世界中を駆け巡っている。そこで、次のことを伺いたい。①穴吹工務店の破綻により、消防庁舎新築工事の支払い残金が8億3250万円あるが、この件の下請業者に限り、市が肩代わりして支払いするような対策ができないか②本市において計上している雇用対策費の現況とその成果は③県において介護職員処遇改善等臨時特別基金が設置されているが、本市ではどの程度把握し、関与しているのか④緊急雇用対策連絡会の開催状況や協議内容は、また、緊急人材育成就職支援基金事業の活用状況は。

▲都市経済部長 ①消防庁舎に関する下請業者の債権には最

優先で最大限の対応を関係者に働きかけ、努力したい②ふるさと雇用再生特別基金事業は4事業8名、緊急雇用創出基金事業は16事業37名を新規雇用している③県下全域において申請率は72%であり、市町別の集計は行っていないことから、本市でも把握できていない。県と連携し、確認していきたい④緊急雇用対策連絡協議会はしばらくの間開催していないが、ハローワークから情報収集に努めている。緊急人材育成就職支援基金事業は、ハローワークによると、本市において60名の利用があると聞いている。

京極高朗公 墓所の修復

〔Q〕片山議員 市指定文化財京極丸亀藩主第6代京極高朗公の墓所は、雨水被害等により、土塀や敷地に破損箇所が目立ち、修復を検討している。この墓地は周辺より低いため、施設の排水対策が必要である。この際、市の大恩人を祭る施設として、将来手直しのないように設計、施行すべきと考えるがどうか。

また、この周辺にある多度津藩主、京極家家臣及び田宮坊太



6代藩主京極高朗公の墓所

郎等歴史を感じる先人の墓所について整備する考えはあるか。

〔A〕教育部長 高朗公墓所は、

長年の風雨等による劣化に加え、水はけの悪さも一因となり、土塀の破損が進んでおり、所有者の間で、今年度から2年間での墓所修復を検討している。市としても所有者と連携を密にし、雨水対策にも考慮した修理、修復を行うつもりやうよう、市文化財保護条例に基づき、技術的な指導及び助言、また、事業費に対する補助をしていきたい。

また、多度津藩主等の先人の墓所の修理、修復については、原則として所有者が行うものであるが、これら墓所は、歴史的財産として活用することで金比羅街道の魅力づくりにも寄与するものであり、案内板の設置等、

競艇事業の 今後の見通しは

〔Q〕尾崎議員 丸亀競艇場の売り上げは平成7年度をピークに、

できることについては、関係各課と連携し、検討していきたい。

平成10年度以降は下降の一途である。ここ数年、下降は鈍化

しているが、予断を許さない状況である。そこで、次のことを伺いたい。①競艇業界の今後の見通しは②ナイターレース実施初年度はどの競艇場も売り上げを伸ばしているが、その後の経営状況は③施設改善に要する105億円のお金の回収計画は④子どもにとって競艇場は教育的な環境ではないと考えるがどうか⑤競艇からの撤退も視野に入

れた事業展開にすべきと考えるがどうか。

〔A〕競艇事業部長 ①キャンペーンから遊びへと、その視点に立った見直しを図っており、今後も地方財政や社会福祉に貢献する公営競技としての役割を果たしていく②ネット売り上げ等により、売り上げを確保し、良好な収益構造を維持している③自己資金で賄う方針であることから、投入した資金を毎年度の収益と減価償却費分をもって回収と考えた場合、約6年程度の回収とみている④新施設は開放的で、安心して楽しめる空間にできればと考えている⑤ナイターレースによる経営の安定化、さらなる向上に努め、市財政やまちづくりに貢献できる公営競技として事業展開を図っていく。



昨年4月に始まったナイターレース

陳情審査の結果

12月定例会に提出された陳情は、生活環境委員会審査し、次のとおり決定いたしました。

国民健康保険税の値上げをやめ、引き下げを求め陳情

丸亀市の国保をよくする会
代表 樫 圭一

〔趣旨採択〕

〔要旨〕

国民健康保険は誰もが安心して医療を受けられるための社会保障制度であり、いつかは誰もががお世話になる、なくてはならない制度である。

しかし、政府はこの間、国保への国庫補助率を引き下げ続け、その結果、他の医療保険に比べ大変負担が重い保険税になり、加入者の生活を苦しめている。丸亀市でも加入者の状況を